



～在ハンガリー日本大使館～

2009年11月

— Monthly Review —

全19頁

政治・経済月報(10月号)

政治・内政

- 国会での2010年予算案審議において、欧州議会に議席は有するものの非国会政党である極右政党ヨッビクの欧州議員が国会内で初めて発言し、注目された。
- ブダペスト市議会において、社会党がSZDSZとの連立を解消、15年続いた社会党とSZDSZとの連立関係に終止符が打たれた。

政治・外交

- V4議長国として最初に主催した閣僚級会合では、V4各国の他ベルギーとスペイン、西バルカン諸国の外相が一堂に会し、西バルカン諸国のEU加盟支持の立場を確認した。
- 首相及び外相は積極的に欧州各国を歴訪し、経済危機対策やEUの課題などにつき協議を行った。また、エストニアやセルビア、エジプトの大統領や、中国副主席など要人の訪問が相次いだ。

経済・社会

- 格付機関のS & P社は、ハンガリーのソブリン債格付け見通し（アウトルック）を、これまでの「ネガティブ」から「安定的」に引上げ。
- Datahouse社によると、9月の新車販売台数は前年同月比76%減。
- 中央統計局（KSH）によると、8月における貿易黒字額は2億2,900万ユーロ。
- 労働者市場センターによれば、1月から9月の解雇者数は前年同期の約2倍に増加。
- DGSグローバルリサーチ社の調査結果によると、雇用者の過半数は2010年に賃上げ凍結を検討。
- GKI（政府寄りシンクタンク）の消費者・企業信頼感指数が7ヶ月連続で改善。
- 中央統計局（KSH）によると、7月～9月の失業率は6月～8月の9.9%から10.3%に悪化。

○インフレ率	(y/y)	(2009年9月)	4.9% (食品: 3.0% エネルギー: 6.4%)
		(2008年平均)	6.1% (食品: 10.2% エネルギー: 12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2009年8月)	0.6% (民間: 3.6% 公的: -6.5%)
		(2008年平均)	7.5% (民間: 8.4% 公的: 6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2009年9月)	-15.0% (速報値)
		(2008年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2009年7月～ 2009年9月平均)	10.3%
○政策金利		(2009年10月末)	7.0% (10月20日に0.5%の利下げ)
○10年国債利回り		(月中平均)	7.45%
○為替相場			・1ユーロ = 268.65 フォリント
			・1ドル = 181.41 フォリント

《今月のトピックス》

- | |
|--------|
| I. 内 政 |
|--------|

 1. 2010年予算案をめぐる動き
 2. 国籍取得条件改正法案
 3. エデレーニ市長による問題発言をめぐる動き
 4. ブダペスト市議会における連立解消
 5. 56年革命及び共和国宣言20周年記念式典

- | |
|---------|
| II. 外 交 |
|---------|

 1. V4外相会合、西バルカン諸国のEU加盟支持を表明
 2. バイナイ首相、西欧諸国訪問
 3. タディッチ・セルビア大統領のハンガリー訪問
 4. ムバラク・エジプト大統領のハンガリー訪問
 5. 第3回ハンガリー・オーストリア合同閣議の開催
 6. 習国家副主席のハンガリー訪問
 7. ヴァシャツェ・グルジア外相のハンガリー訪問
 8. チェコのリスポン条約批准問題への反応

- | |
|----------|
| III. 経 済 |
|----------|

 1. 12億立方メートルの戦略ガス備蓄施設開所
 2. IMF、2009年のGDP成長率を-6.7%に修正
 3. ワインにグリセリンを混入したとして「雄牛の血」製造企業、営業停止
 4. S&P、ソブリン債格付け見通し（アウトルック）を「安定的」に引上げ
 5. 1～9月期の一般政府債務、予測値と同じ1兆590億フォリント
 6. 9月の新車販売台数、前年同月比76%の減少
 7. 9月の外貨準備高、2億5千万ユーロ増の306億ユーロに
 8. 8月の貿易黒字、2億2,900万ユーロに
 9. 9月の消費者物価上昇は鈍化
 10. 1月から9月の解雇者数は前年同期の2倍
 11. 農業生産高が15%以上上昇（2008年）
 12. 8月の鉱工業生産は前年同月比19.8%の減少
 13. 過半数の雇用者が賃上げの凍結を計画
 14. 中銀、基準金利を50bp引き下げ7.0%へ
 15. 8月の総賃金支払額の上昇が鈍化

16. 8月の民間雇用低下が緩和
17. コフェス、第1四半期～第3四半期の清算は36%増加
18. GKI、10月の消費者信頼感指数は再び改善
19. 中銀、更なる金利引下げ余地
20. 7月～9月の失業率は10.3%
21. バイナイ首相、失業が止まるまで世界的危機は終了せず

IV. その他

- ・ 10月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 10月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

I. 内 政

1. **2010年予算案をめぐる動き** (6日ー)

(1) 国会における予算案審議

(イ) 6日、国会本会議にて2010年政府予算案に関する一般討論が行われた。オスコー財務相は、2010年後半からの経済成長は確実、と自信を見せる一方で、野党フィデスは、政府予算案は非現実的であると予算案の見直しを訴えた。コーカ自由民主連盟(SZDSZ)議員団長は、バイナイ首相は約束したことを実行している、本予算案は必要不可欠であると政府予算案への支持を表明した。

(ロ) 6日の予算案一般討論では、国会与野党議員のみならず、欧州議会議員も発言の機会を与えられ、モルヴァイ欧州議員を始め、極右政党ヨッビクの欧州議員が国会の場で初めて発言を行った。モルヴァイ議員は、本予算案は、国を駄目にした者達が作成したものであり、不当な新自由主義的で、ハンガリーを植民地へと貶めるものであると批判した。ヨッビク欧州議員の発言の間、社会党議員は本会議場から退場した。

(2) フィデスによるデモの実施

10日、コーシャ・デブレツェン市長(フィデス)を始めとした野党フィデスの地方自治体の長の呼びかけに応じて、数千人が国会前コシュート広場に参集し、1200億フォリント規模の地方予算削減を盛り込む2010年政府予算案に反対するデモを行った。コーシャ市長は、全ての地方自治体は生活、学校、教会、文化、警察、財産、収入等に関して権利を持っている等の12項目から成る声明を読み上げ、「来年の予算案が可決されれば、地方自治体は破産する。」と訴えた。

なお、同デモには、社会党のカルシャイ国会議員(バットニャ町長兼職)も参加した。ニャコー社会党報道官は、同議員のデモ参加について、国会ではなく、フィデスの行事で自らの立場を表明しなければならなかったことは残念であるとコメントした。

2. **国籍取得条件改正法案** (12日ー)

(1) 12日、シエムイェーン・キリスト教民主人民党(KDNP)党首、シミチコー議員(KDNP)及びネーメト国会外交委員長(フィデス)がハンガリー国籍の取得条件を改正する法案を国会に提出した。

Republic of Hungary

同法案は、現在ハンガリー国籍を取得するために必要とされているハンガリー国内に居住しているという条件を改め、国境外に住むハンガリー民族のハンガリー国籍取得を容易にするものである。実現すれば、在外公館等においても国籍取得手続きが行えるようになる（注）。

（２）２７日、与党社会党執行部会は、同案に関して各党と協議を行うことを全会一致で決定、レトケシュＳＺＤＳＺ党首も条件によってはＳＺＤＳＺは同法案を支持する旨語った。（なお、１１月３日、同法案は取り下げられた。）

（注）国境外ハンガリー人に対する国籍付与に関しては、２００４年に国民投票に問われる等、度々議論の種となっている。なお、２００４年の国民投票では、最低投票率を充足せず無効となった。

3. **エデレーニ市長による問題発言をめぐる動き**（１２日一）

（１）先月、ロマ人女性に関する問題発言により議論を呼んだモルナール・エデレーニ市長（兼国会議員）が、地元テレビのインタビューにおいて、ユダヤ資本は世界を、特にハンガリーを飲み込もうとしているとの発言を行っていたことが明らかになった。

（２）一連の発言を受けて、１２日、ナヴラチチ・フィデス議員団長はモルナール市長と会談した上で、いかなる形態の反ユダヤ主義、差別、暴力も許されない旨をお互いに確認し、同市長に対して何ら処分を行わないことを発表した。１４日、オルバーン・フィデス党首は、テレビインタビューにて同市長の発言を「やっかいである」とし、全ての議員に対して言葉を選んで発言することを期待する旨述べた。

（３）１４日、同市長による、ロマ人女性が障害児を出産し手当を多く得るために意図的に妊娠中に薬を服用したり、腹部を叩いたりしている旨の発言により人権を侵害されたとして、同市長が言及した地区のロマ人女性約３５０人及び人権保護団体等が同市長に対する訴訟を提起した。また、市民団体がフィデス本部前にてデモを実施した。与党社会党や他の野党からも同市長の辞職を求める声が相次いだ。

（４）これに対して２０日午後、約５００人がエデレーニで集会を行い、モルナール市長への擁護を表明した。同集会には市長自らも参加した。

4. **ブダペスト市議会における連立解消**（１３日一）

（１）１３日、レンドヴァイ社会党党首は、ブダペスト市議会におけるＳＺＤ

SZとの連立を正式に解消し、社会党のハジョー副市長及びホルヴァート副市長を辞任させることを発表した。これにより、1994年以来15年間続いたブダペスト市議会における社会党とSZDSZの連立が消滅することとなった(注)。

(2) 連立解消の直接の原因は、社会党が提出した動議についての審議をSZDSZが妨害したこと。SZDSZは、市営会社は2003年まで遡及して500万フォリント以上の規模の契約をホームページ上で公開すべきとのホルヴァート副市長提案の決議案採択を延期させた他、ブダペストの市営会社の契約締結を審査する委員会の設置についても、棄権して成立を妨げた。

(3) さらに、ブダペスト交通会社(BKV、市営会社)の経営陣及び管理委員会メンバーをめぐる対立も今回の連立解消の背景にあるとされる。ホルヴァート副市長は、経営陣及び管理委員会の全てのメンバーの解任を提案したが、長々とした議論の末、結局結論は先延ばしにされた。

(4) 19日、市議会内5政党の代表者が会合を行い、今後の議会における協力枠組について協議したが、話し合いは平行線を辿り、合意には至らなかった。

(5) 連立解消にあたり、シュテイネル・ブダペスト市議会社会党議員団長は、ブダペスト市の透明性増進に関する全ての決議を社会党は(連立)外から支持していく旨述べた。また、レンドヴァイ党首は、ブダペスト市議会での連立解消は、国会でのSZDSZとの関係に影響を与えるものではない、すなわち国会ではSZDSZが予算成立に向けて引き続き社会党を支援するであろうとの見解を示した。

(注) 2006年の地方選挙後、全66議席のブダペスト市議会の構成は、社会党24議席、フィデス・KDNP30議席、SZDSZ9議席、MDF3議席(うち2人は離党し現在は無所属)。

5. **56年革命及び共和国宣言20周年記念式典** (23日)

1956年ハンガリー革命から53年となった23日、ブダペストを始め国内各地で記念式典が開催された。また、今年の10月23日は、1989年に「ハンガリー人民共和国」から「ハンガリー共和国」へと共和国宣言が行われた20周年の日にもあたり、前日の22日には国会にて記念会議が開催される等、体制転換後の20年を振り返る記念日ともなった。他方、毎年恒例となっていた23日夜のガラ・コンサートは昨今の経済状況に鑑みて中止された。

2006年のジュルチャーニ首相(当時)の「嘘をついた」発言以来、国祭日にはデモ隊と警察が衝突する等の騒擾がつきものとなっていたが、今回の革

命記念日には、解散命令が出された自警団組織「マジダル・ガード」の制服を着用していた活動家数名が逮捕されたものの、特に大きな混乱は起こらなかった。

II. 外 交

1. **V 4 外相会合、西バルカン諸国のEU加盟支持を表明** (6日)

6日、ブダペストでV 4外相会合が開催された。同会合では、西バルカン諸国のEU加盟問題を中心に協議が行われ、会合終了後には、その加盟を支持する旨の共同声明が発出された。同会合には、2010/11年に向けEU議長国を務めるベルギー及びスペイン外相も参加し、議長国期間中の西バルカン問題への対応につき報告を行った。

同日に行われたワーキングランチには、会合参加外相のほか、コソボを含む西バルカン各国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、モンテネグロ、セルビア）外相が参加し、意見交換を行った。なお、同ランチでは、非公式の形をとることでコソボを国家承認していないスペイン、スロバキア、セルビアの外相の同席が実現した。

〈V 4 外相の共同声明概要〉

- V 4 諸国外相は、EU・NATO加盟が中欧の体制転換に果たした決定的役割を評価し、EU拡大政策により西バルカン諸国でも安定と繁栄が促進されるよう期待する。
- V 4 諸国は、「テッサロニキ・アジェンダ」及び「安定化・連合プロセス」の重要性を確認し、自らの経験に照らして地域内諸国家の協力が特に重要であるとみなす。
- 今後の各EU議長国期間において、V 4 各国は西バルカン諸国のEU加盟を支援する。ただし、加盟の迅速化には各国が「安定化・連合協定」の良好な実施等によって積極的評価を得ることが不可欠であり、支援においてもその実施状況を考慮する。
- 2010年1月からのマケドニア、モンテネグロ、セルビアに対するEUの査証免除は、EUとの距離を縮める重要な一歩となる。
- V 4 各国は、セルビアの国際司法裁判所への協力が改善がみられることから、EU加盟のためのセルビアとの暫定合意の早期実現を支持する。また、ボスニアとヘルツェゴビナは一体のものとしてのみEU加盟の可能性を持つことを再確認し、そのNATO・MAPへの加入申請を歓迎する。V 4 各国は、コソボが西バルカンの構成部分としてEU加盟見通しを持つと確信し、EULEXミッションに強くコミットする。

2. **バイナイ首相、西欧諸国訪問**（8－20日）

（1）ドイツ（8日）

8日、バイナイ首相はドイツを訪問し、経済関連の会議に参加したほか、ドイツ銀行本部においてドイチェ・テレコムやE. On、クノール・ブREMゼ、ルフトハンザなどハンガリー進出企業を中心とした大企業の役員等と会談を行った。

（2）イギリス（9日）

9日、バイナイ首相はイギリスを訪問し、ブラウン英首相と会談を行った。会談後の記者会見で、バイナイ首相は、経済危機対策に関して各国で雇用回復が始まるまで現在の財政処置を続ける必要がある点で一致した旨述べた。また、アフガニスタン派兵継続の重要性やリスボン条約批准問題などにつき協議を行った旨述べた。

また、同日、バイナイ首相は欧州復興開発銀行本部において講演を行い、体制転換後の長きに亘る改革の遅れと、最近2年間の改革の成果について説明を行った。

（3）フランス（18－20日）

18－20日、バイナイ首相はフランスを訪問し、サルコジ大統領と会談したほか、18日には56年革命記念墓碑への献花式に参加、また19日には経済開発協力機構（OECD）の大使会議に参加した。

3. **タディッチ・セルビア大統領のハンガリー訪問**（11－13日）

（1）訪問概要

11－13日、タディッチ・セルビア大統領が当地を訪問し、ショーヨム大統領、バイナイ首相、オルバーン・フィデス党首、カトナ国会議長と会談したほか、ブダペストに設立されたセルビア系マイノリティーの文化センター落成式に参加した。

（2）ショーヨム大統領との会談

会談後の記者会見で、ショーヨム大統領は、セルビアの欧州への接近は地域全体の関心であるとして、引き続き来年初頭からのEU査証免除を支持する旨述べた。また、先にセルビアで制定された民族評議会関連法につき、同法により少数民族の文化的自治が可能となると評価した。さらに同大統領は、両国は共通の過去を客観的に解明する必要があるとし、特に第二次世界大戦末期の出来事（注）を明らかにするべきである旨述べた。

一方、タディッチ大統領は、西バルカン諸国の安定にはセルビアのEU加盟が唯一の道である旨述べた。また、民族評議会関連法に関し、同法は少数民族の権利をEU内でも類をみないほど擁護したもので、ヴォイヴォディナのハンガリー系住民の教育制度改善にも益する旨述べた。

(注) ヴォイヴォディナでのパルチザンによる住民攻撃を想定したものと考えられる。

4. **ムバラク・エジプト大統領のハンガリー訪問** (13-15日)

(1) 訪問概要

13-15日、ムバラク大統領が当国を訪問し、ショーヨム大統領、バイナイ首相、と会談したほか、ハンガリー投資貿易公社(ITDH)主催のビジネスフォーラムに参加した。なお、ムバラク大統領にはアブルゲイト外相、ラシード貿易相らが同行した。

(2) ショーヨム大統領との会談 (13日)

ショーヨム大統領との会談では、2国間の政治・経済関係強化を中心とした協議が行われた。会談後の記者会見で、ショーヨム大統領は、ハンガリーがエジプトにとって東欧諸国やヴィシエグラード・グループ(V4)諸国への玄関口となり、エジプトはV4諸国にとってアラブ世界とアフリカへの玄関口となりうる旨述べた。

(3) バラージュ外相とアブルゲイト外相の会談 (14日)

14日、ムバラク大統領に同行したアブルゲイト外相は、バラージュ外相と中東和平やアフガニスタン情勢、西バルカン情勢などにつき意見交換を行った。会談において、アブルゲイト外相は、エジプトがV4でオブザーバーの地位を得て、アフリカ及びアラブ世界への玄関口になりたいとの意思を伝え、バラージュ外相はV4議長国としてその意思を他の国に伝達する旨述べた。

5. **第3回ハンガリー・オーストリア合同閣議の開催** (15日)

15日、オーストリアのアイゼンシュタットで第3回ハンガリー・オーストリア合同閣議が開催され両国首相はじめ各閣僚が参加した。会談後の記者会見で、バイナイ首相は、両国が金融からEU地域開発プロジェクト、エネルギー供給確保、鉄道整備、文化交流など幅広い分野で緊密になっていることを確認した旨述べた。また、同首相は、閣議に際して実施されたファイマン・オーストリア首相との二者会談で、チェコのリスポン条約批准問題につき懸念を共有することを確認したほか、EUの重要な課題につき協議を行った旨述べた。

6. **習国家副主席のハンガリー訪問** (15-18日)

(1) 訪問概要

15-18日、習国家副主席が当地を公式訪問し、16日にショーヨム大統領、バイナイ首相と会談したほか、中国人小学校等を視察した。なお、今次訪問は、ハンガリー・中国外交関係開設60周年を機に行われたもの。

(2) バイナイ首相との会談

バイナイ首相と習国家副主席は、経済分野における協力を中心に二国間関係について意見交換を行い、14の合意文書(5つの政府間合意、9つの経済関連合意)に署名した。

会談において両者は、中国がハンガリーにとり欧州外で最も重要な貿易相手国であることを確認、経済危機下でも両国の協力関係が進展していることを歓迎した。また、バイナイ首相は、重慶に総領事館を新設することを発表し、同領事館開設を通じて発展著しい中国内陸部との経済、研究・開発、教育・文化面での関係強化を期待する旨述べた。

一方、習国家副主席は、現在中国に有利となっている貿易格差を縮めて両国の経済貿易関係を改善すべきとし、ハンガリー製品の中国への輸入拡大促進を図る旨述べた。

7. **ヴァシャツゼ・グルジア外相のハンガリー訪問** (20-21日)

20-21日、ヴァシャツゼ・グルジア外相が当国を公式訪問し、バラージュ外相と会談したほか、ショーヨム大統領、マンドゥル国会副議長を表敬した。

会談において、バラージュ外相は、ハンガリーがグルジアの領土的一体性と主権を尊重し、またEU・NATO加盟の努力を支持する旨述べた。また、同外相は、2010年にはV4と東方パートナーシップ対象国の外相会談を企画しており、2011年にもEU議長国としてそれらの国々とのハイレベルの会談を実施したい旨を伝えた。

一方、ヴァシャツゼ外相は、東方パートナーシップの可能性を評価し、各種の支援の意向に感謝した。また、ナゴルノ・カラバフ問題に関しては、アゼルバイジャンの領域的一体性の回復を支持するとの立場を示したほか、ナブッコ・パイプライン計画への支援を明らかにした。

8. **チェコのリスポン条約批准問題への反応** (28-30日)

Republic of Hungary

(1) 28日、政府報道官室は声明を発出し、ハンガリーはリスボン条約を加盟国中最初に批准した国として同条約の一刻も早い発効に強く関心を持つとしつつ、「ドイツ人、オーストリア人、ハンガリー人を集団的犯罪という名目で虐げたベネシュ勅令を、直接・間接に復権、正当化する試みは断固拒否する」と表明し、戦後賠償への懸念を理由にチェコへの例外条項適用を求めたクラウス・チェコ大統領の発言への警戒感を示した。

(2) 30日、バイナイ首相は欧州理事会後の記者会見において、チェコの欧州人権憲章に関する例外条項適用が認められたが、ハンガリーの主導により、ベネシュ勅令への言及は回避させることに成功した旨述べ、今次決定により、リスボン条約批准への全ての障害が取り除かれたことを歓迎した。また、同首相は、スロバキアがチェコと同様の例外条項適用を要求しなかったことを高く評価した。

Ⅲ. 経 済

1. **12億立方メートルの戦略ガス備蓄施設開所** (1日)

政府のエネルギー供給安定戦略の一環として、総額1500億フォリント、12億立方メートルに及ぶガスの戦略備蓄施設の開所式が行われた。バイナイ首相は開所式において挨拶し、備蓄基地に加え、ナブッコパイプラインの建設が主要な課題である旨指摘。また、基地建設事業を落札したMOLのヘルナディCEOは、当該備蓄施設は欧州において最先端の設備を備えており、緊急時のみに利用される点でユニークであると述べた。

2. **IMF、2009年のGDP成長率を-6.7%に修正** (1日)

IMFは、最新の経済予測において、ハンガリーにおける2009年のGDP成長率を、政府予測と同じ前年比-6.7%とし、前回(今年春)時点における-3.3%から下方修正した。

3. **ワインにグリセリンを混入したとして「雄牛の血」製造企業、営業停止** (1日)

エゲル地方の有名な赤ワイン「雄牛の血」の製造企業である Bela Vincze Cellars 社は、1リットルあたり22グラムのグリセリンを混入したとして、規

制当局から営業停止処分を受けた。

4. **S & P、ソブリン債格付け見通し（アウトルック）を「安定的」に引上げ**（2日）

格付機関のS & P社は、ハンガリーのソブリン債格付け見通し（アウトルック）を、これまでの「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。その理由について同社信用アナリストは、経済規模の収縮圧力にもかかわらず、政府の財政健全化努力により政府負債総額を抑制できるとみられること、及び、債券市場が徐々に正常化しているため、200億ユーロに及ぶ国際金融機関からの融資パッケージへの依存度が低下したことを挙げている。

5. **1～9月期の一般政府債務、予測値と同じ1兆590億フォリント**（5日）

オスコー財務大臣は、今年1～9月期における地方自治体を除いたハンガリー政府のキャッシュフローベースでの一般政府債務は、予測値とほぼ同じく1兆590億フォリント（GDP比4.1%）であったと発表した。

6. **9月の新車販売台数、前年同月比76%の減少**（5日）

Datahouse社は、9月における国内新車販売台数について、前年同月比76%減の3,200台となったと発表した。これは、8月の78.4%減に続く下落幅。

1～9月期における新車販売台数は49,000台（前年同期比59.5%減）、第1・第2・第3四半期ではそれぞれ、前年同期比43%、60%、76%の下落となった。

7. **9月の外貨準備高、2億5千万ユーロ増の306億ユーロに**（7日）

中央銀行（NBH）は速報値として、9月末における外貨準備高が、前月より2億5千万ユーロ増加して306億300万ユーロとなったと発表した。8月は前月比9億4,300万ユーロの増加であった。

8. **8月の貿易黒字、2億2,900万ユーロに**（8日）

Republic of Hungary

中央統計局（KSH）は、8月における貿易黒字額が2億2,900万ユーロとなったを発表した。輸出は前年同月比20.3%、輸入は同26.4%、それぞれ下落している。なお、前年同月は、1億3,100万ユーロの赤字であった。

9. **9月の消費者物価上昇は鈍化**（13日）

中央統計局（KSH）によると、国内の9月の消費者物価上昇率（前年同月比）は、8月の5.0%から、4.9%へと鈍化した。これは、食料価格と自動車燃料価格の上昇が抑えられていたことなどによるものと見られる。

10. **1月から9月の解雇者数は前年同期の2倍**（13日）

労働者市場センターによれば、国内の2009年の1月から9月の集団解雇が計32,800人となり、昨年同期の14,600人と比較して224%の増加となっている。また、雇用サービス局（AFSZ）によれば、9月の新規雇用は8月から3,000人増加し、27,300人となった。

11. **農業生産高が15%以上上昇（2008年）**（13日）

グラーフ農業・地方開発相は、国内の2008年の農業生産高は1兆9,330億フォリントに上り、2007年より15.2%上昇していたことを明らかにした。加えて、食料部門においては、経済危機の影響をそれほど受けていないので、危機管理における安定要素になりうると述べた。農業分野のGDPに占める割合は3.7%であるが、食品企業も含めれば12~14%になる。

12. **8月の鉱工業生産は前年同月比19.8%の減少**（14日）

中央統計局（KSH）によると、国内の8月の鉱工業生産は（暦年未調整・調整後ともに）前年同月比19.8%の減少となった。8月の国内販売と輸出の落ち込みは、7月より小さくなった。8月は前年同月比で輸出販売が18.2%、国内販売が14.6%、それぞれ減少していた。

13. **過半数の雇用者が賃上げの凍結を計画**（15日）

DGSグローバルリサーチ社が国内600人の雇用者を対象に行った調査の結果によると、57%の雇用者が2010年に賃上げの凍結を検討している。賃上げを検討している雇用者は37%であり、賃下げを検討している雇用者は6%であった。

14. **中銀、基準金利を50bp引き下げ7.0%へ** (19日)

中央銀行は、市場での期待通り、基準金利を50ベース・ポイント引き下げて7.0%とした。これは、過去3年で最低の金利水準である。理由としては、国内需要が下降していること、物価上昇が中長期の物価安定水準である3%を下回る見通しとされていることが挙げられている。

15. **8月の総賃金支払額の上昇が鈍化** (20日)

中央統計局(KSH)によると、8月の総賃金支払額の上昇率(前年同月比)は0.6%、純賃金支払額の上昇率は3.2%であった。総賃金支払額の増加は6ヶ月連続で鈍化している。純賃金支払額の増加が総賃金支払額の増加を上回っていることについては、7月の税制改正が反映されたためと見られる。

16. **8月の民間雇用低下が緩和** (20日)

中央統計局(KSH)によると、5人以上で構成された民間企業においてフルタイムの従業員数が7月から8月については以前より僅かな減少となっており、公共部門においては増加していた。

8月における民間企業・公共部門合計のフルタイムの従業員数は、前年同月比で113,700人減少していたが、これは民間企業による162,600人の人員削減を含んでいる。公共部門の雇用は47,700人増えている。

17. **コフェス、第1四半期～第3四半期の清算は36%増加** (22日)

フランスの信用保険会社コフェスのハンガリー事業部門は、ハンガリーの1月～9月の強制・任意清算が、前年同期に比べ36%増加し、20,619件となり、更に増加する可能性が高いと発表した。また、危機の最悪期は過ぎ去ったものの、清算件数は2009年末まで、ないしは、2010年初めまではピ

ーク・アウトしない見込みであることを示した。

18. **GKI、10月の消費者信頼感指数は再び改善**（26日）

GKI（政府寄りシンクタンク）の消費者・企業信頼感指数は、7ヶ月連続で改善し、9月の-30.7ポイントから10月は-26.8ポイントとなった。企業の信頼感指数は9月の-21.5ポイントから10月は-18.4ポイントに改善した。

19. **中銀、更なる金利引下げ余地**（27日）

中央銀行の副総裁は、リスク・スプレッドが縮小しており、インフレ圧力は大きくないことから、更なる金融緩和の余地があると述べた。

JP Morgan は、インフレ率が予想以上に低いこと、ここ数ヶ月間の実体経済の数値が弱いことから、基準金利の見通しを50ベース・ポイント引下げ5.5%（2010年第1四半期）とした。また、2009年末のCPI予想を5.8%から5.5%に引下げ、2010年後半には中央銀行のターゲットである3%を下回り、2010年末には2.8%となると予測した。

20. **7月～9月の失業率は10.3%**（29日）

中央統計局（KSH）は、7月～9月の失業率が、6月～8月の9.9%から更に悪化し、10.3%となったと発表した。これは、1996年第1四半期の10.6%以来、13年ぶりの高水準である。

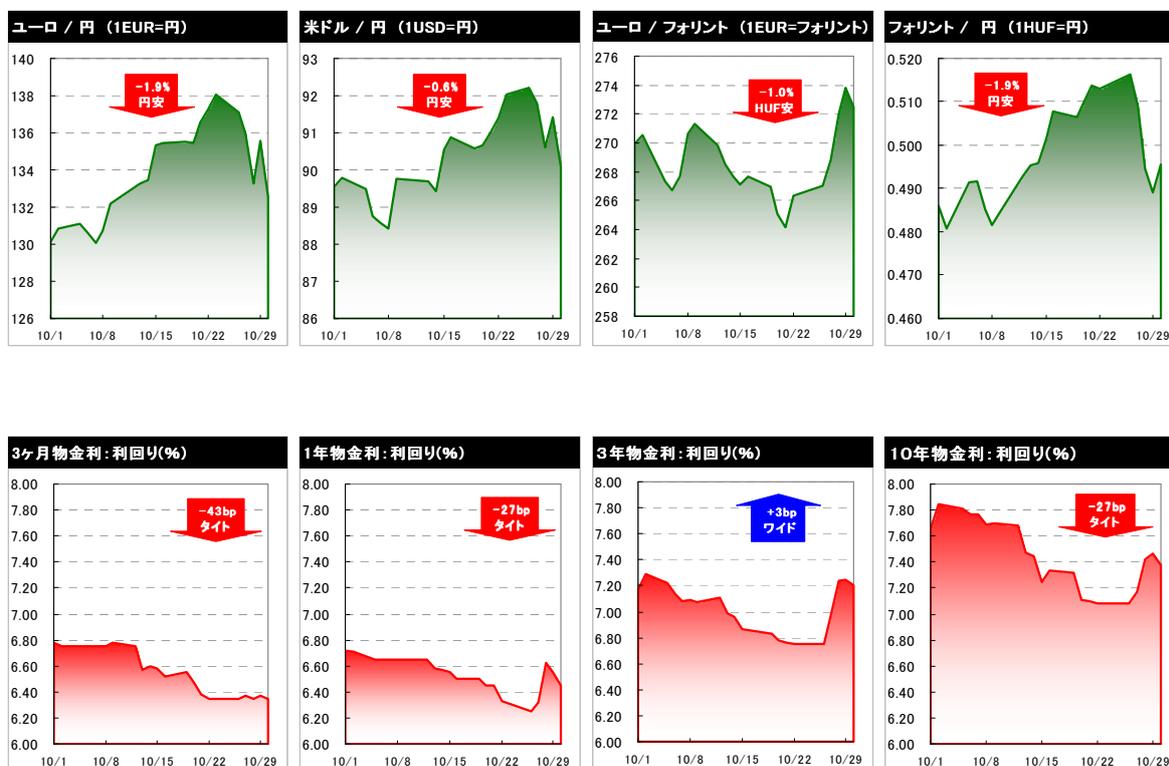
アナリストは、2009年末までに更に3～5万人が職を失い、失業率は11%に達し、2010年初めには11.5%に到達する可能性があるとして予測している。国内市場をターゲットとしている中小企業の倒産の波がピークに達していないため、更なる雇用削減が実施される見込みである。

21. **バイナイ首相、失業が止まるまで世界的危機は終了せず**（30日）

バイナイ首相は、EU首脳会議後の記者会見で、ヨーロッパ及び世界で景気は改善の兆候を示しているにも関わらず、現在の失業のトレンドが反転するまでは回復は安定したものでないと述べ、過度な楽観視に対し警告を発した。

IV. その他

《10月の為替・金利動向》



《10月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(8月)	(9月)	(10月)
(与党)			
社会党 (MSZP):	18%	23%	17%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	63%	60%	65%
自由民主連盟 (SZDSZ):	1%	1%	1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF):	2%	2%	2%
キリスト教民主国民党 (KDNP):	0%	0%	0%
(非国会政党)			

Republic of Hungary

政治の新しい形 (LMP) :	1 %	2 %	1 %
ヨッビク-ハンガリーのために :	12 %	11 %	11 %
その他政党 :	2 %	2 %	2 %

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか
(質問者全員よりの回答)。

(与党)

社会党 (MSZP) : 10 %

(野党)

フィデス-ハンガリー市民連盟 (Fidesz) : 36 %

自由民主連盟 (SZDSZ) : 1 %

ハンガリー民主フォーラム (MDF) : 1 %

キリスト教民主国民党 (KDNP) : 0 %

(非国会政党)

政治の新しい形 (LMP) : 1 %

ヨッビク-ハンガリーのために : 6 %

その他政党 : 2 %

わからない、投票しない : 43 %

(注) ソンダ・イプソス社調べ (10月1-8日データ収集、サンプル数：18歳以上の市民1500人)。

《2009年10月の出来事》

日	内政	日	外政
4	・ トッレル元国会議員の失職に基づく補欠選挙が行われるも、投票率不足により無効。	2-12	・ インドネシア地震・津波被害救援のため、政府が12名の救助チームを派遣。
5	・ カトナ新国会議長、ショーヨム大統領を表敬。	4-6	・ イルヴェス・エストニア大統領、当地訪問。ショーヨム大統領らとエネルギー問題等につき協議。
6	・ 国会にて2010年予算審議が行われ、欧州議会議員も発言。	6	・ 当地にてV4+西バルカン諸国、スペイン、ベルギー外相会談が開催される。
7	・ 社会党創設20周年式典が開催される。	8-9	・ バラージュ外相、トルコ訪問。エルドアン首相らと会談。
10	・ 地方市長等、2010年予算案に反対して国会前にてデモを実施。	8-9	・ ショーヨム大統領、スロベニア訪問。トゥルク大統領と少数民族、エネルギー問題等につき協議。
12	・ 政府、地域暖房につきVATの18%から5%への引下げを決定。 ・ フィデス・KDNP議員、ハンガリー国		

Republic of Hungary

	籍取得条件改正法案を国会に提出（11月3日取下げ）。	8-	・バイナイ首相、ドイツ、英国訪問。企業関係者等やブラウン英首相と協議。
13	・ブダペスト市議会において社会党とSZDSZ、連立を解消、社会党の副市長2名辞任を表明。	11-13	・タディッチ・セルビア大統領当地訪問。ショーヨム大統領、バイナイ首相等と会談。
	・ショーヨム大統領、新民法典を国会へ差戻し。	13-15	・ムバラク・エジプト大統領、当地訪問。ショーヨム大統領、バイナイ首相等と会談。
14	・モルナール・エデレーニ市長に対し、ロマ人女性等が訴訟提起。	15	・オーストリアで第3回ハンガリー・オーストリア合同閣議が開催される。
15	・コヴァーチ欧州委員、任期終了後は首相立候補を検討する用意がある旨発言。	15-18	・習中国国家副主席、当地訪問。ショーヨム大統領、バイナイ首相等と会談。
17	・MDF、欧州人民党（EEP）グループからの離脱を発表。	18-20	・バイナイ首相、フランス訪問。サルコジ大統領、フィロン首相らと会談。
18	・トゥレル元国会議員補欠選挙の第2回投票が行われるも投票率不足により無効。	18-20	・バラージュ外相、英国訪問。ミリバント外相らと南東欧問題に於ける協力等につき協議。
19	・国鉄MAVがストを実施。	19	・国会がナブッコ計画に関する国際合意を承認。
21	・ショーヨム大統領、2011年国勢調査実施に関する法案を国会へ差戻し。	20	・ヴァシャツェ・グルジア外相、当地訪問。バラージュ外相とEU東方政策等につき協議。
23	・1956年革命及び共和国宣言20周年記念日関連行事が各地で開催される。	21	・ショーヨム大統領、オーストリア訪問。56年革命記念式典に参加。
26	・政府、汚職対策法案を国会に提出。	22	・バラージュ外相、当地のアラブ諸国の大使らと中東和平問題等につき協議。
27	・ダーヴィドMDF党首、来年総選挙にてSZDSZと協力する意思はない旨発言。	24	・ヨッビクが「国民戦線」（フランス）、「炎の三色旗」（イタリア）、「国民民主党」（スウェーデン）、「国民戦線」（ベルギー）と国民運動同盟を締結。
	・国鉄MAV、2時間のストを実施。	27	・外務省が声明を發出し、チェコのリズボン条約批准とベネシュ勅令を結びつける議論を批判。
29	・国家ラジオ・テレビ委員会（ORTT）委員長、辞任。	30-31	・ショーヨム大統領、アルバニア訪問。トピ大統領、ベリシャ首相らと投資の可能性等につき協議。
30	・ジュルチャーニ前首相、社会党創立20周年記念大会にて演説。		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu